

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 県立学校学寮等入寮者支援事業	担当部局名	教育庁
	担当課名	教育支援課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
12	地方単独	—	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1,317 千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・沖縄県（教育支援課・県立学校教育課・離島児童生徒支援センター・各関係高等学校）
① 新型コロナウイルス感染症患者との濃厚接触者と特定された県立学校の寮及び寄宿舎、離島児童生徒支援センターに入寮する生徒のうち、自宅及び親族宅等での待機が困難な生徒がホテル等で待機する場合の本人及び保護者等の宿泊及び移動に係る費用を支援する。 ② 補助金 ③ 宿泊及び移動に係った費用の実費 ④ 県立学校の寮、寄宿舎、離島児童生徒支援センターの寮生及びその保護者	

<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・自宅及び親族宅での自宅療養が困難な生徒について、本人及び保護者等の宿泊費等として申請57件すべてに給付を行った。  <b>【成果（効果）】</b> ・生徒及び保護者の経済的・精神的な負担を軽減し、かつ学生寮内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果があった。
---

<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・沖縄県（教育支援課・県立学校教育課・離島児童生徒支援センター・各関係高等学校）  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・3部署（教育支援課、県立学校教育課、離島児童生徒支援センター） ヒアリング内容：生徒及び保護者の経済的・精神的な負担の軽減・学生寮内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に有効な事業であったか。  <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和5年12月中（予定）沖縄県企画部企画調整課HP掲載予定
---

<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・濃厚接触者の隔離を施設外で実施したことで、学生寮内でのクラスター発生等の予防に繋がった。 ・実施した関係部署からは有効な事業であったとの回答が100%であった。  <b>【課題】</b> ・特になし。（令和5年5月8日付けで、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）上の5類感染症に移行したことで、濃厚接触者を自宅待機等とする根拠がなくなったことから、当該事業が果たす役割は終了した）
---

<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・全ての申請に対して給付を実施しており、事業の実施目的は十分に達成した。今後、同様の事業が生じた場合は、本事業実施により得られた知見を生かし、生徒が安心して学習を行える教育環境の整備を図る。
--

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<b>交付対象事業の名称</b>
県立学校インターネット推進事業

担当部局名	教育庁
担当課名	教育支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
40	地方単独	—	令和4年8月	令和5年3月	通常分交付金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	21,104 千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>
--	-----------------------------

① 「ウィズコロナ」下での社会経済活動を再開し、新たな時代に相応しい教育の実現のため、県立高校で今年度から開始する1人1台端末による授業の実施により、インターネット回線について、通信量増加が見込まれるため、回線の改善を行う。 ② 役務費 21,104千円 ③ 内訳、初期費用(A)、月額(B)、月数(C)、合計(D)(A+(B×C)) SD-WANサービス、¥3,300,000(A)、¥1,980,000(B)、6ヶ月(C)、¥15,180,000(D) 設計・工事等、¥5,923,445(A)、0(B)、0(C)、¥5,923,445(D) 今年度合計¥21,103,445 ④ 県立学校66拠点	沖縄県教育庁教育支援課
---	-------------

<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・SD-WANサービス導入及びローカルブレイクアウト（特定の安全な通信を学校から直接インターネットに接続する方式）の実施。  <b>【成果（効果）】</b> ・コロナ禍の影響によるオンラインの活用、令和4年度から県立高校で開始した1人1台端末による授業の実施等による通信量増加に対し、上記対策を実施し、集約拠点への通信負荷を軽減することで、ネットワークの通信状況の改善に効果があった。
---

<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・総合教育センター(IT教育班)（県立学校ネットワークの運用担当） <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・1 <質問内容> ①新たなSD-WANサービスの導入等で県立学校ネットワークの通信状況の改善に効果があったか。 ②今後の課題 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和5年12月中（予定）沖縄県企画部企画調整課HP掲載予定
---

<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・新たなSD-WANサービスの導入前は、学校ではオンライン会議ができない、ICTを活用した授業ができないとのクレームがあった。先行して検証した10校では、「とても改善している」「改善している」との回答があり、Teamsオンライン会議が問題なく実施できるようになったとの回答が多く、全校展開後も各学校において通信状況に改善が見られた。また、新たなサービス提供事業者は、ネットワークの現状分析や通信状況の更なる改善に向けた提案など積極的に行ってくれており、今後の通信環境の充実に期待される。  以上の聞き取りの結果からもネットワークの通信状況の改善が図られたと考えている。 <b>【課題】</b> ・同時接続の上限に達する事例も始めている ・ローカルブレイクアウトの対象の拡大
---

<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・同時接続数の引き上げ ・ローカルブレイクアウト対象の洗い出し ※県立学校ネットワークの通信は、安全性確保のためにSD-WANサービスによりデータセンターに集約されるが、通信量が増えると集約回線やサーバに負荷がかかってしまう。それを避けるために、安全性の高い通信についてはデータセンターに集約せず、学校から直接インターネットに接続するローカルブレイクアウトの手法により通信している。
--



令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
学校保健特別対策事業費補助金

担当部局名	教育庁
担当課名	教育支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
64	国庫補助	文部科学省	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	36,202 千円

<p><b>■事業概要</b></p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）</p> <p>①県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウィルス感染症リスク低減を図るため、一時的にバスの台数を増やし、1台あたりの乗車率を減らす。 ②バスリース料 ③特別支援学校7校、12台増便（1台あたりの1日単価は21,505～34,100円） ④通学時にスクールバスを運行している特別支援学校14校の内、3密のリスクのある7校</p>	<p><b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b></p> <p>・沖縄県教育庁教育支援課</p>
---	--

<p><b>■事業実績・事業効果</b></p> <p><b>【事業実績】</b></p> <p>・令和4年4月～令和5年3月（土日、祝日、夏季休暇等の長期休暇除く期間）、特別支援学校8校で12台増便。</p> <p><b>【成果（効果）】</b></p> <p>・感染症対策前（令和4年4月）のスクールバスの乗車率は、平均で81.3%であったが、感染症対策後（令和4年4月）は、平均で55.7%になっており、感染症のリスク低減に有効であった。</p>
--

<p><b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b></p> <p><b>【関係団体】</b></p> <p>・増便した特別支援学校</p> <p><b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b></p> <p>・8校</p> <p><b>〈質問項目〉</b></p> <p>当該事業が感染対策として有効な事業だったかどうか。</p> <p><b>【公表（取りまとめ）時期】</b></p> <p>・令和5年12月中（予定）沖縄県HP掲載予定</p>
---

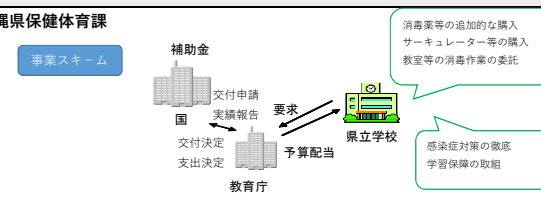
<p><b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b></p> <p><b>【意見・評価】</b></p> <p>・実施した学校からは、非常に有効、有効との回答が100%であった。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>・特になし</p>
--

<p><b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b></p> <p>・特になし</p>
---

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 学校保健特別対策事業費補助金	担当部局名	教育庁
	担当課名	保健体育課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2726

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
65	国庫補助	文科省	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	97,115千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・沖縄県保健体育課  <p>事業スキーム図の概要: 国から補助金が提供され、教育庁に交付申請と実績報告が行われ、交付決定と支出決定が行われる。教育庁は県立学校に要求し、予算配当が行われる。県立学校は消毒薬等の追加購入やサーキュレーター等の購入、教室等の消毒作業の委託を行う。また、感染症対策の徹底と学習保障の取組が行われる。</p>
--	--

<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> 高等学校（定時制含む）59校、特別支援学校22校、中学校3校に対し、以下の対応に要する経費を措置した。 ・消耗品及び備品の購入（マスク84,831枚、消毒液114,483ℓ、ハンドソープ94,745ℓ、サーキュレーター・大型扇風機等換気設備2,266台等の整備） ・校舎消毒作業委託4回 ・隔離期間中の生徒への教材や課題、連絡の郵送等に要する一部経費（学びの保証） <b>【成果（効果）】</b> ・アンケート調査では全ての学校が「非常に有効であった」もしくは「どちらかというと有効であった」と回答しているため、学校の感染症対策のための環境整備に十分に資することができ、感染症対策に一定の効果があったと考えられる。※（アンケート選択肢「非常に有効であった」「どちらかというと有効であった」「どちらかというと有効でなかった」「有効でなかった」「どちらとも言えない」）
---

**■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）**

<b>【関係団体】</b> ・県立学校 <b>【アンケート内容】</b> ・マスク等消耗品及び一部備品の購入数量 ・消耗品及び備品整備以外の本事業の支出内容について ・本事業による感染症対策の評価及びその理由 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・84校（全学校） <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和5年12月（企画調整課HPに掲載予定）
---

**■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）**

<b>【意見・評価】</b> アンケート内容一部抜粋 ・換気の不十分な教室に扇風機等の換気対策物品を設置することで、感染流行下においても安心して活動できる環境づくりができた。 ・消毒や換気を徹底することによって感染拡大を抑えることができた。 ・CO2モニターを各教室に設置して換気のタイミングを把握することができた。 ・大量に消費されるアルコール等消毒用消耗品を十分に確保することができた。 ・用途が限定されており予算を使い難い側面があった。 <b>【課題】</b> 対象経費については、各学校長に一定の裁量があるものの、一般的にみて対象経費と認められるものか曖昧なものについては補助対象外となる可能性もあるため判断に悩む場面があること。
---

**■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）**

・補助対象経費については、学校での判断に悩む場合は随時調整を受け付ける体制を作り、助言を行うことで今後も対応したい。（令和5年度事業については対応済）
---

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<b>交付対象事業の名称</b>
県立学校給食食材費負担軽減事業

担当部局名	教育庁
担当課名	保健体育課
電話番号 (職場代表)	098-866-2726

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
95	地方単独	—	令和4年4月	令和5年3月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,813 千円

<p><b>■事業概要</b></p> <p>①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）</p> <p>①コロナ禍における物価高騰のなか、保護者等に新たな負担を課すことなく、これまでどおりの給食が提供されるよう補助を行う。 ②学校給食食材 ③対象学校：県立高校（定時制）7校、県立特別支援学校17校、県立中学校2校 補助上限額：R3月額給食費×4.89%×児童生徒数×11ヶ月 ④県立学校において保護者等の給食費を管理している者（学校長）</p>	<p><b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b></p> <p>・沖縄県保健体育課</p>
---	---

<p><b>■事業実績・事業効果</b></p> <p><b>【事業実績】</b></p> <p>・県立学校8校に対し、給食食材費と給食費の差額分である2,813千円の補助を行った。</p> <p><b>【成果（効果）】</b></p> <p>・コロナ禍における物価高騰のなか、保護者等に新たな負担を課すことなく、これまでどおりの質や量を維持した給食の提供ができた。 ・アンケートの結果から、本取組は、保護者等の負担軽減に一定程度効果があったと考える。</p>
--

<p><b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b></p> <p><b>【関係団体】</b></p> <p>・補助申請を行った県立学校8校</p> <p><b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b></p> <p>・8校中8校から回答（アンケート）</p> <p>&lt;質問項目&gt;</p> <p>①保護者等の負担軽減や給食の質等の維持に有効だったか ②課題はなかったか</p> <p><b>【公表（取りまとめ）時期】</b></p> <p>・令和5年12月（企画調整課HPに掲載予定）</p>
---

<p><b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b></p> <p><b>【意見・評価】</b></p> <p>・8校中6校が保護者等の負担軽減や給食の質等の維持に「有効であった」と回答した。 ・ほか2校の意見は次のとおり 保護者に新たな負担を課すことは無かったものの、補助金の申請時期が遅かったため、献立の内容に反映させることができなかった もともと給食費の値上げを行っていないことに加えて、保護者の大半が就学奨励費により給食費が無償となっているため効果が限定的であった</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>・実施した学校の半数以上が「申請時期が遅い」「補助金の入金時期が遅い」「申請が煩雑」であることが課題としてあがった。</p>
--

<p><b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b></p> <p>・令和4年度については、スキーム・要綱策定に時間を要し、補助申請の時期（令和5年1月）や補助金交付（令和5年3月）が遅くなった結果、献立内容への反映が遅くなった、補助申請の学校が想定より減となった等の課題があった。 ・令和5年度については、十分な効果が上げられるよう、補助申請や補助金交付の時期を早い時期に実施する。また、申請書類等についても、簡便となるよう工夫をする。</p>
---



令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
特別支援学校寄宿舎支援事業

担当部局名	教育庁
担当課名	教育支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
108	地方単独		令和4年9月	令和5年3月	通常分交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	300千円

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>  ・沖縄県教育庁教育支援課
①県立特別支援学校の舎食費について、コロナ禍における物価高騰による保護者等の急激な負担増加を軽減するため、食材費高騰分に対する経費を支援する。 ②舎食費の食材費高騰分 ③寄宿舎併設の特別支援学校9校（月平均舎食費×一般物資供給価格上昇率4.89%×月数） ④保護者等	

■事業実績・事業効果

<b>【事業実績】</b> ・令和4年12月～令和5年3月 特別支援学校8校（1校は食材の変更で対応できたため実績なし）
<b>【成果（効果）】</b> ・令和4年度当初の舎食単価と比較し、平均で3.9%の舎食単価の増があった。増額分を支援することで、保護者等の負担を軽減し、舎食の質や量を維持することができた。コロナ禍における物価高騰の影響を受ける生活者支援として有効であったと考える。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

<b>【関係団体】</b> ・当該事業を利用した特別支援学校
<b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・8校 〈質問項目〉 当該事業が物価高騰支援として有効な事業だったかどうか。具体的な活用内容について。
<b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和5年12月中（予定）沖縄県HP掲載予定

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

<b>【意見・評価】</b> ・実施した学校からは、非常に有効、有効との回答が100%であった。 ・主に油や調味料、野菜等の食材購入や、栄養価の高い食材への変更等に利用したとの回答があった。
<b>【課題】</b> ・特になし

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・特になし
-------